個人住民税の普通徴収への切替理由書

＿＿＿＿市・町長　あて

指定番号　　事業者名

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は以下のとおりです。

略号	切替理由（下記６項目以外の理由は不可）	人数
普Ａ	総受給者数（専従者・乙欄・退職者を除いた合計）が２名以下	人
普Ｂ	他の事業所で特別徴収 ・ 普通徴収として扱う乙欄該当者	人
普Ｃ	給与が少なく税額が引ききれない ・ 給与支払金額 930,000 円以下	人
普Ｄ	給与の支払いが毎月ではないなど、給与の支払期間が不定期	人
普Ｅ	普通徴収として扱う事業専従者（個人事業主のみ該当）	人
普Ｆ	退職者・退職予定者（５月末日まで）	人
普通徴収合計人数　※総括表の普通徴収欄の人数と一致します。		人

～重要～

普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず略号（普Ａ・普Ｂなど）を記入してください。ただし、乙欄該当者と退職者（予定者含む）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可。なお、記入がない場合、特別徴収での取り扱いとなりますので、ご了承ください。

＜留意点＞

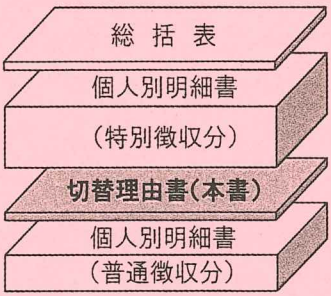
① この切替理由書は、普通徴収対象者（特別徴収できない人）の給与支払報告書の上に付けて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）
※ 提出時の綴り方については下図をご参照ください。

② 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、および個人別明細書の摘要欄に略号の記入があることを必ずご確認ください。

③ 普Ａ～普Ｆの６項目以外が理由の普通徴収は認められません。

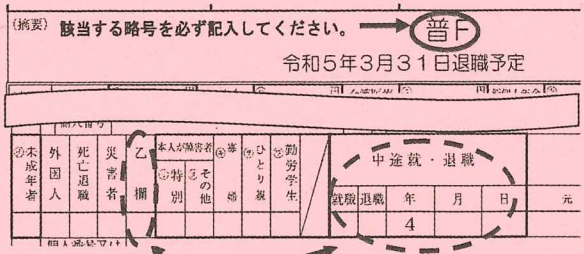
④ 上の表の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。

＜提出時のご案内＞



（理由書・個人別明細書摘要欄記入分）

＜給与支払報告書個人別明細書　抜粋＞



点線○印内（乙欄、中途就・退職）に記入があれば略号は不要です。
また、退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。

切替理由書